

第39回神奈川県障害者自立支援協議会 協議会終了後の委員意見と県の考え方について

議題1 神奈川県障害者自立支援協議会の会長・副会長の選任について（資料1）

委員名	委員からの御意見	県の考え方（回答）
	追加意見無し	

議題2 各圏域協議会等の県共通課題解決に向けた取組状況及び今後の取組について（資料9）

委員名	委員からの御意見	県の考え方（回答）
小泉（智）委員	<ul style="list-style-type: none">「川崎市圏域」についての意見 課題解決に向けて、区協議会と連携した取組の仕組みが良いと思いました。特に、川崎区の「市民がGHの情報を知ることができるようになるワーキング」などで出た具体的なアイデアや工夫などがあれば、今後の県協議会等で共有していただけたら嬉しいです。	<ul style="list-style-type: none">いただいたご意見を踏まえ、今後の協議会の内容について、検討してまいります。
小山委員	<ul style="list-style-type: none">その他の意見 いつも同じような議題なので、知的・精神・身体の各団体を集め、現在、地域に住んでいる人たちからの意見を聞く研修を行ったらどうか。	<ul style="list-style-type: none">いただいたご意見を踏まえ、今後の施策の参考にさせていただきます。

議題3 相談支援事業所の拡充・運営安定に向けた取組について（資料10）

委員名	委員からの御意見	県の考え方（回答）
小山委員	<ul style="list-style-type: none"> ・「開設促進セミナー」（資料5）のあり方についての意見 相談支援事業所の現場を見せるので、相談支援事業所の人 が講師となって、大変なところなど、話をしてもらったら どうか。 ・その他の意見 (セミナーを) 開催して、相談支援事業所を作つてつぶし て、そのお金は無駄だなと思った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・いただいたご意見を踏まえ、今後のセミナーの内容につ いて、検討してまいります。
小泉（智） 委員	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の意見 加算の取得促進以外にも、既存の事業内容と一体化しなが ら行えるような委託事業を県や市で創出することを検討し ても良いと思いました。 また、サービス管理責任者と相談支援専門員は両方取得し 更新を続けることはかなり負担が大きいと聞きます。学ぶ べき内容は異なる部分もあるかと思いますが、経験ある人 材が法人内で配置変更などにより相談支援事業に携われる よう、資格保持の制度があつてもよいのかと思いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・いただいたご意見を踏まえ、今後の施策の参考にさせて いただきます。
奈良委員	<ul style="list-style-type: none"> ・「開設促進セミナー」（資料5）のあり方についての意見 資料10の①及び②の取組実施については賛成する。 ただ、セミナーの実施とは別に、廃止事業所の主な要因に 記載のある報酬、人材不足、職員の負担の問題については 検討していく必要があると考える。 ・その他の意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・いただいたご意見を踏まえ、今後の施策やセミナーの開 催方法について、参考にさせていただきます。

委員名	委員からの御意見	県の考え方（回答）
	<p>相模原市では相談支援専門員向けにオープンデスクを開催しているが、相談支援専門員は単独の職場が多く、日中は相談支援業務に追われ、研修等に参加することが困難という意見があった。既存事業所向けのセミナーを開催するにあたっては、開催時間や開催方法などを受講者が受講しやすいように設定する必要があると考える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いただいたご意見を踏まえ、今後の施策やセミナーの開催方法について、参考にさせていただきます。

報告事項1 国調査「令和6年度相談支援事業の実施状況」について（資料2）

委員名	委員からの御意見	県の考え方（回答）
小泉（智）委員	<p>前年度比でセルフプラン率が大きく変動している市町について、相談支援専門員の実人数に大きな増減があること以外の理由があれば、教えていただきたいです。</p>	<p>前年度比でセルフプラン率が大きく変動している市町の特徴を確認しますと、まず、セルフプラン率が減っている市町は相談支援専門員の「専従者」が増えていることが挙げられます。逆に上がっている市町については、これまで計画を作成する役割も担ってきた地域の中核的な相談に応じる事業所やセンターについて、その中核機能を果たすために計画作成の役割を担わなくなったという状況等が確認できています。引き続き、因果関係については把握に努めてまいりたいと思います。</p>

報告事項2 研修企画部会の開催状況について（資料3・4・5・6）

委員名	委員からの御意見	県の考え方（回答）
	追加意見無し	

報告事項3 権利擁護部会の開催状況について（資料7）

委員名	委員からの御意見	県の考え方（回答）
小山委員	虐待なくならない。無料法律相談ができる所をふやしてほしい。本人が虐待と気づかない人もいる。 会社について、親が次に働く所ないから我慢しなさい。	いただいたご意見を踏まえ、今後の障害者虐待施策を検討する際の参考にさせていただきます。

報告事項4 高次脳機能障害支援養成研修の開催状況について（資料8）

委員名	委員からの御意見	県の考え方（回答）
	追加意見無し	

報告事項5 地域福祉課災害福祉グループの新設について（資料11）

委員名	委員からの御意見	県の考え方（回答）
小山委員	災害の時、避難所等の受け入れる場所の地図を作ってほしい。	各市町村において、避難所の地図や、ハザードマップ等を作成しており、住民の方にも配布等しています。例えば、横須賀市では災害リスクマップとして、地区ごとの災害リスクや

委員名	委員からの御意見	県の考え方（回答）
		避難所等をまとめたマップを作成しています。必要とする方に情報がきちんと届くよう、県としても当事者団体等の御意見を伺いながら、市町村にも情報共有をしてまいります。
奈良委員	<p>相模原市では令和6年度に災害時障害者支援物品として、コミュニケーション支援ボード、エマージェンシーエアケーン及び手話通訳者・要約筆記者用ビブスの備蓄、また災害時に身に着けることで、周囲に障がいがあることを知らせ、避難行動などの際に支援を受けやすくするための災害時障害者等支援バンダナの配布、備蓄を実施した。</p> <p>県内の災害対応状況等についての共有もしていただけるとありがたい。</p>	<p>県では、令和6年度に災害用コミュニケーションボードを作成し、県内市町村や社会福祉協議会を通じて、社会福祉法人等に配布しました。また、今年度は福祉避難所資機材整備支援事業として、発災時に不足することが想定される、車いす、杖、歩行器の備蓄を行っています。</p> <p>また、市町村福祉避難所等担当者会議において、各市町村の取組状況等を共有してまいります。</p>
関野委員	<p>新設のグループの業務については、災害時の要配慮者支援の取組を推進するため、平時から訓練や個別避難計画の取組支援等、重要なことと考えます。大規模災害時におけるDWATの活動等、保健福祉が協力して対応できればと思います。</p> <p>今回会議内では、当事者皆さんから7月末のロシアの地震から津波警報の発表等での混乱に対し、情報へのアクセス方法や帰宅困難者への対応が課題という貴重なご意見が聞かれたと思いました。</p>	<p>災害福祉グループでは、保健・医療・福祉の連携強化に取り組んでおり、今年度のビッグレスキューかながわでは、福祉施設におけるDMA T活動訓練も行っています。保健・医療・福祉が連携して災害対応できる体制の構築を目指しますので、今後ともどうぞよろしくお願いいいたします。</p> <p>また、本協議会をはじめ、当事者の方の声を聴きながら、災害福祉支援の取組を進めてまいります。</p>

報告事項6 障害サービス課からの報告について（資料12-1～5）

委員名	委員からの御意見	県の考え方（回答）
小山委員	<p>・「就労選択支援事業の状況について」の意見（資料 12-1） 新しいことをやるのはいいが、人がいるのか。かたよりになるのでは無理やり作っても運営できるのか。</p> <p>・「今後の県立障害者支援施設のあり方について」の意見（資料 12-2） 第三者が入れない。虐待が起きて初めて入れる。抜き打ちでいろいろな人たちを入れるべきではないか。</p>	<p>・いただいたご意見を踏まえ、今後の人材育成の参考にさせていただきます。</p> <p>・いただいたご意見を踏まえ、今後の県立障害者支援施設の運営指導等の参考にさせていただきます。</p>
小泉（智）委員	<p>・「就労選択支援事業の状況について」の意見（資料 12-1） 利用する障がい当事者が、既存の就労移行との違いなど、混乱や勘違いなどがないように、パンフレットのわかりやすい版などあれば良いと思います。</p> <p>・「「中井やまゆり園元利用者の死亡事案に係る検証チーム報告書」を受けて」についての意見（資料 12-5） 当事者や家族の孤立感を軽減するには、専門職によるチーム連携や受け入れの場の整備も重要だと思いますが、同時に地域のインフォーマルな居場所や相談場所なども充実していく必要があると思います。セルフヘルプグループ等の立ち上げや運営支援、団体周知など、県や市町村でバックアップがあると良いと思います。</p> <p>また、地域の理解を得るために住民や一般企業向けの障がい理解促進に向けた、交流の場や研修などを推進してほしいと思います。</p>	<p>・いただいたご意見を踏まえ、今後の施策の参考にさせていただきます。</p> <p>・いただいたご意見については所管課と共有し、検討してまいります。</p>

委員名	委員からの御意見	県の考え方（回答）
奈良委員	<p>・「今後の県立障害者支援施設のあり方について」の意見（資料 12-2）</p> <p>さがみ緑風園は最重度の身体障害者用の施設として、ニーズはあると考えている。委譲を検討するにあたっては、現在の定員数を確保していただきたい。</p>	<p>・さがみ緑風園では、これまで療養型病院や高齢施設等への移行を進め、現在の定員は 40 名となっています。</p> <p>今後、民間移譲にあたっては、地域のニーズや園の地域での役割などを踏まえ、定員数も含め、検討してまいります。</p>